**准校長　雑賀　文彦**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 1. 発見と感動により、学ぶことの喜びや大切さを教え、教職員が一丸となって生涯学習を可能にする最低限の学力と意欲を育成する。 2. 生徒一人ひとりが自己の価値に気付き、自尊心を高め、夢や希望の実現に向かって健康的で人間性豊かな人材を育成する。 3. ものづくり教育等を通して創造する力を高め、日常の問題を解決し、地域社会に貢献する創造的人材を育成する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　学ぶことの喜びを通して確かな学力の育成  　　　(１)特色ある総合学科の教育活動を通じて社会で必要とされる基礎的・基本的な学力の育成を図る。  ア　生徒一人ひとりの学習歴や学力に応じたきめ細かな教材や指導方法の工夫を行い、教員間で生徒の情報を共有して指導を行うなど、個別指導の  充実を図る。  イ ICT教育を充実し職務の効率化を図り働き方改革に取り組むと共に、今後期待されるロボット技術やプログラミング技術など、ICTものづくり技  術教育を推進し、生徒の創造性を高める。  ウ 経済社会は急速にグローバル化しており街の物販店や飲食店に至るまで語学力が要求される時代がくることを見越し、語学力の育成を図る。  ※生徒向け学校教育自己診断における授業満足度「この学校は、他の学校にない特色がある」（平成30年度78％）を2021年度には85％以上にする。  (２)教員のスキルアップを活用し魅力ある学校づくりをめざす。  ア　公開授業や研究授業などを取り入れた校内研修や、授業アンケートを効果的に活用した授業改善に取り組み、授業力を向上させる。  イ　内外の研修機会を利用して個々の教員の価値観を広めるとともに、新たな教育実践に挑戦し質の高い学びを提供する。  ※生徒向け学校教育自己診断における授業満足度「授業はわかりやすく楽しい」（平成30年度67％）を2021年度には80％以上にする。  ２　基本的生活習慣を育成すると共に地域連携を活用したキャリア教育の推進   1. 教育活動全般を通して、基本的生活習慣と公共マナー等の規範意識を育む取組みを推進する。   ア 登下校時の校門指導を充実することにより、社会生活を送る上で必要な「挨拶」「言葉遣い」「時間を守る」ことを身に付けさせる。  学校に登校できない生徒、学校に来ても授業に入れない生徒に対して、中学校や家庭等と連携することにより指導の充実を図る。  イ 食育・保育に対する教育を充実することにより、健康な身体の育成を促す。  ※中途退学する生徒（平成29年度は11名、平成30年度は４名）を2021年度までに３名以下にする。   1. キャリア教育の推進   ア 探求活動を通じてコミュケーション力を向上させると共に、ハローワークや地域企業等と連携して、望ましい職業観・勤労観を養い、自己理解を深め、主体的に進路選択できることをめざし、職業適性や個々の特性を考慮した進路選択支援と職業能力の充実による就労への準備を進める。また健康的で安定した働き方を実現するために働き方や労働環境に対する意識を高める。  イ 生徒への進路保障を充実させるために、地域企業との連携や信頼関係づくりに努めるとともに、生徒にライフプランニングを思考させ、職業意識や社会的スキルを高める。  ウ 創造的人格を形成するため、アイデアを形にする方法を習得させ自信を高めチャレンジ精神を養う。  ※生徒向け学校教育自己診断において、「将来の進路や生き方について考える機会がある」と答える生徒（平成30年度82%）を2021年度までに90％以上にする。   1. 地域連携の推進   ア 地域の学校への出前授業、イベントやボランティア活動に積極的に参加させ、コミュニケーションスキルやボランティア精神を養うと共に、地域に根ざした教育活動展開する。  　　　※地域イベントや出前授業への生徒の参加を、平成30年度には実績を５回以上にした。2021年度には年間６回にする。  ３　安全で安心な学校づくりの推進  (１)生徒支援体制  ア　高校生活支援カードなどを活用し、すべての生徒に対して適切な指導と必要な支援を行い、自立と社会参加に向けて一貫した教育支援を継続して行う。  イ 教育相談体制を充実させ、課題を抱える生徒の早期発見・支援を行う。  ウ あらゆる教育活動において人権教育を進め、相互が敬愛し、互いの信頼の上に立って人権が尊重される心の通う教育を実現する。  ※生徒向け学校教育自己診断において、「学校に行くのが楽しい」と答える生徒（平成30年度64%）を2021年度までに80％に引き上げる。  ※生徒向け学校教育自己診断において、「人権について学ぶ機会がる」と答える生徒（平成30年度80%）を2021年度までに90％に引き上げる。  (２)安心で安全な学校づくり  ア　生徒が安心して授業を受けることができるように、授業を受ける環境を整備し、授業規律を守らせることを徹底する。  イ　災害時における連絡体制の確立と防犯防災教育の充実  　※生徒向け学校教育自己診断において、学校安全の項目における肯定率（平成30年度84%）を2021年度までに90％に引き上げる。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和元年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 1.学習指導  生徒：学校満足度は70％と前年度より17ポイント上昇、授業については「わかりやすく楽しい」61％、教科指導の工夫については「工夫している」67％、ICT活用79％でる。  【分析】今年度は学校の特色を活かし学校満足度を上げる改善が行えた。今後、授業や教科指導の満足度を向上させるために改善していく。  2.生徒指導  生徒：学校生活の指導や生活規律・学習規律の肯定的回答69％  【分析】前年度より１ポイント上昇、教員へ信頼度ある取組みができている。  3.防災教育  生徒：地震や火災などへの対応については肯定的回答83％  【分析】前年度より５ポイント向上、災害時での連絡体制確立が評価されている。  4.人権教育、生徒相談体制  生徒：いじめや保健室での相談体制については肯定的回答69％また、「悩  み相談に応じてくれる先生が多い」71％  【分析】何事も相談できる体制づくりがこの高い数値に表れている。今後、継続して教員研修等を含め支援体制の確立・強化に取組んでいく  ５．キャリア教育  生徒：進路指導体制への肯定的回答74％と高い傾向にある。  【分析】一人ひとりに寄り添いながら進路体制が行われていることが数値からも伺える。今後、職場体験等を通じて早期に自己の進路を見つけ出す取組みは必要である。  ６．保護者：「学校満足度」肯定的回答93％、「教員信頼度」肯定的回答100％といずれも高い数値である。  【分析】日々の教員の取組みや学校全般の教育活動が評価されている。 | 第１回 令和元年６月25日(火)  ○学校経営計画全般について  ・定時制の生徒は数値だけでは図れない所が多いと思うが、出来るだけ生徒に寄り添った指導をお願いしたい。  第２回　令和元年11月１日（金）  ○各分掌の報告について  ・懲戒の件数が非常に少なく学校が落ち着いている様子が伺える。  ○学校経営計画進捗状況について  １．「学ぶことの喜びを通して確かな学力の育成」  ・学外での英語教育は非常に面白い取組みです。生徒が興味関心を持つことを期待します。  ２．「基本的生活習慣を育成すると共に地域連携を活用したキャリア教育の推進」  ・プログラミング教育で地域連携が行われていて、非常に地域に向かって協力されているようだ、また12月のイルミネーションの取組みなど期待しているのでこのまま続けてお願いします。  ・AEDの研修は行われているのか？→学部講師を招いて実施している。  ３．「安全で安心な学校づくりの推進」  ・退学者が減ってきているのでは？→外部との連携が大きな成果となってきている。  第３回　令和２年２月６日（木）  〇平成31年度学校経営計及び学校評価（案）について（承認）  ・地域連携の小学校への出前授業は地域として非常に喜ばれているので継続して実施していただきたい。  ・関西矯正展への参加はどのような形で参加されたのか？→電動機関車を用いて子供たちを乗せて走った。  ・ハローワーク等と連携してアルバイト斡旋を行い、就労率を向上させるのは非常に良い取組みだ。  〇令和２年度学校経営計及び学校評価（案）について（承認）  ・中学校でも今後キャリアパスポートの話は進んでくると思う。  ・「性に関する教育」、「がん予防教育」は今後ますます必要になるので、進めてほしい。  〇学校教育自己診断集計結果について  ・ICT教育は進んでやられているし、地域連携も評価できる。  ・人権教育や職業教育については肯定率が少し低いので今後、ご尽力いただきたい。  〇その他  ・ブロックフェンスはどのようなものになるのか？→今の所は未定である。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標【平成30年度数値】 | 自己評価 |
| １ 学ぶことの喜びを通して確かな学力の育成 | (１)基礎的・基本的な育成  ア　個別の指導方法の工夫、教員間で生徒の情報を共有  イICTモノづくり教育の導入  ウ　外国語実習の導入  (２) 教員のスキルアップを活用し魅力ある学校づくり  ア　教員のスキルアップ  イ　質の高い学びの提供 | (１)  ア・「国語」「数学」「英語」において校内学力診断テストを実施し、個々の生徒の学習状況を把握しそれを可視化することによって基礎学力の向上を図る。  イ・ICTを活用した授業を推進することにより、業務の効率化を図る。  ・ロボティクス教材を導入し、マイコンによる制御プログラミング課題を、「課題研究」などで取り入れICT教育を推進する。  ウ・校内に模擬店をつくり外国語による接客等のコミュニケーション学習を実習形式で実施。  (２)  ア・公開授業週間を設定し授業見学実施、見学シートを参考にして、授業力・指導力の向上に努める。  イ・校内研修を年間３回は実施する。  ・ICTを活用した授業指導案の作成及び共有化。 | (１)  ア・個別のポートフォリオを作成し  学習状況の可視化（新規）  ・ステップアップ教材作成  イ・学校教育自己診断（教員）におけるICTを活用した授業に関する肯定率　95％【90％】  ・ICT活用計画・報告書提出  ・課題研究発表会（年１回）  ・プログラミングを活用した駅前イルミネーション課題制作展示  ウ・英語検定合格者数１名以上  　・駅前における実践的な外国語を活用した案内事業（新規１回）  (２)  ア・公開授業週間（年２回）  イ・職員校内研修（年３回）  ・ICTを活用した生徒授業満足度80%【75%】 | (１)  ア・試験的実施から２年目となるが、生徒の  学習状況や生活状況を記入することで多方面から状況を把握することができた。  次年度は内容を精査しキャリアパスポートに移行する。（〇）  ・フリー教材を活用し習熟度に授業を展  開している。（○）  イ・業務の効率化を図る目的としたICTを活  用した授業づくりではICT活用計画・報告  書を提出。学校教育自己診断（教員）にお  けるICTを活用した授業に関する肯定率  100%（◎）  ・全学年を集めて１月に実施（○）  ・駅前での展示にはならなかったが校内に課題制作展示（○）  ウ・英語検定４名の生徒がチャレンジしたが  残念ながら合格者は出なかった。次年度も  継続して実施する。（△）  ・実践的な外国語を活用した案内活動は  English Project by Sano-Techと題して２回実施（◎）  (２)  ア・年間２回の公開授業週間を実施（○）  イ・職員校内研修年間４回実施（◎）  人権・教育相談、メンタルヘルス、進路保障、救命救急講習、SSW活用研修  ・ICTを活用した授業づくりでは、生徒授業満足度79%でほぼ目標値となった。（○） |
| ２    基  本  的  生  活  習  慣  を  育  成  す  る  と  共  に  地  域  連  携  を  活  用  し  た  キ  ャ  リ  ア  教  育  の  推  進 | 1. 基本的生活習慣の向上   ア　基本的生活習慣の充実  イ健康な身体の育成  (２)キャリア教育の推進  ア　進路支援体制  イ　職業意識の向上  社会的ｽｷﾙの向上  ウ　チャレンジ精神の育成  (３)地域連携の推進  ア　地域貢献活動・ボランティア活動 | (１)  ア・全教職員による登下校時の校門指導の実施により生徒とのコミュニケーション機会の増加し、生活規律や学習規律などを通じて基本的習慣を身に着けさせる。  ・不登校生徒へは、家庭との連絡・家庭訪問を強化。  イ　生徒の健康維持を実施すため、「食育だより」・「保健だより」を発行し指導を行う。  (２)  ア・就職希望者に対して安定した求人企業の確保と、新規求人企業開拓に努めると共にハローワークと連携した就労率向上を図る。  ・地域企業と連携した就労場面におけるOJTやインターンシップの実施  イ・VRTカードを活用し職業適性の理解を図ると共に外部講師や卒業生講話を実施する。  ・人間関係調整力、ｺﾐﾆｭｹｰｼｮﾝ力の向上  　・社会的スキルの把握  ウ・ものづくり教育を通してアイデアを具現化する方法を身に付けることにより、自信やチャレンジ精神を養う。  (３)  ア・近隣小学校への出前授業の実施、地域イベントへの参加。    ・生徒会が主体となった地域清掃活動の実施 | (１)  ア・学校教育自己診断(生徒)結果に  おける生徒理解の肯定率80%【75%】  ・校門指導における遅刻回数  　　　　　2000以下【2300】  ・学校教育自己診断（保護者）結果における教育活動の肯定率80%【78%】  イ・「食育」、「保健」だよりの発行  回数（年５回以上）  (２)  ア・就職内定率100%の維持  　 (平成30年 100%)  ・就労率の向上80%【78%】  ・インターンシップ参加者数  10名【９名】  イ・職業適性理解（年２回）  　・学校教育自己診断（生徒）における進路指導項目の肯定率85%  【80%】  ・SANO-TECH版プログラムの開発  ウ・ものづくりを活用したコンテスト参加　６点以上【６点】  (３)  ア・小学校への出前授業５回以上  （平成30年度５回）  ・地域清掃活動（年３回）  （平成30年度　３回） | ア・学校教育自己診断(生徒)結果における生  徒理解の肯定率74%ととなりH30年度に近  い数値となった。次年度に向けて生徒と  様々な場面で話しやすい環境づくりが必  要（△）  ・校門指導における遅刻回数1300と大幅に削減されている。（◎）  ・教員の生徒への関わりや対応については学校教育自己診断（保護者）結果における教育活動の肯定率93%ととなり保護者からは一定評価されている。（◎）  イ・「食育」、「保健」だよりの発行は共に５回  以上発行（○）  (２)  ア・就職内定率100%で目標は達成（○）    ・ハローワーク等と連携しアルバイト斡旋をするなどした結果、就労率が84%に向上（◎）次年度も継続実施  ・インターンシップ等への参加者は７名となったが、職業を知る意味でも今後も継続して実施していく。（△）  イ・職業の適正理解はVRTカード等を活用し  年間２回実施しているが学校教育自己診  断（生徒）における進路指導項目の肯定率  74%となった。次年度は一層の職業意識向  上に取り組む（△）  ・社会的スキルを多方面から把握するSANO-TECH版プログラムは試験的に実施ができた。次年度は本格実施検討（○）  ウ・アイデアを具現化しコンテストの参加は  残念ながら行えなかったが、溶接技術コン  クールに出場やゼロハンカーレース車両  制作（△）  (３)  ア・地域連携に伴う出前授業は５校及び関西矯正展へボランティア活動として参加（◎）  ・登下校時の通路清掃活動は３回実施(○) |
| ３　安全で安心な学校づくりの推進 | (１)生徒支援体制  ア　個別の生徒支援  イ　教育相談体制  ウ　人権教育  (２)安心で安全な学校づくり  ア　授業環境の整備  イ　防犯防災教育 | (１)  ア・SSWや外部機関と連携を図りながら、担当分掌が中心的な役割を果たし、生徒支援会議の定期的な開催、情報収集等の議論を行う。  イ・外部機関と連携した学校居場所づくりの推進と個々の生徒の情報共有  ・中学校との連携を密にし、生徒の状況を把握する。  ・生徒が気軽に相談できる教育相談室をめざして環境整備を行う。  ウ　集団づくりを通してコミュニケーション能力を高める指導を行い、互いに尊重しあう態度を培い、いじめ・暴力を許さない環境づくりを行う。  (２)  ア・配慮を要する生徒をはじめ、全ての生徒にと  って「わかる、できる」授業をめざし、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりを推進する。  ・HR教室ならびに校内の清掃活動を行い環境の美化を徹底する  イ・生徒・教員における災害時の連絡体制の確立    ・HR等における防犯防災教育の実施 | (１)  ア・生徒支援会議実施回数とケース会議実施回数    イ・学校教育自己診断（教員）における教育相談項目の肯定率100%  【100%】  ・退学者数５%削減３名【４名】  ・学校教育自己診断（生徒）における教育相談の肯定率70%【67%】  ウ・学校教育自己診断（生徒）における人権教育の肯定率85%【80%】  (２)  ア・学校教育自己診断（生徒）における授業改善の肯定率83%【80%】  ・週１回HR教室清掃活動及び月１回の校内清掃活動  イ・メール等を活用した緊急連絡体制の確立（新規）  ・防犯防災教育の実施回数２回以上 | (１)  ア・SSWやSCと連携を図りながら生徒支援会議実施８回及びケース会議１回実施。またSSW活用校内研修を実施（○）    イ・NPOと連携を取りながら生徒の情報を共有するなど教育相談体制は整えているが学校教育自己診断（教員）における教育相談項目の肯定率88%となった。次年度は学校を居場所とする取組みのさらなる向上をめざす（△）  ・退学者数は昨年同様４名となったが、内１名は高齢者の体調不良による退学（○）  ・相談室しやすい環境整備の結果学校教育自己診断（生徒）における教育相談の肯定率71%に向上、さらなる整備を継続（◎）  ウ・年間２回以上のいじめに関するアンケートの実施や講演など道徳教育、人権教育に取組んでいるが、学校教育自己診断（生徒）における人権教育の肯定率77%と目標値を下回った。次年度は講演内容を検討するなど継続的に取組んでいく（△）  (２)  ア・授業づくりでは「わかる、できる」を目標に教員は教材作成に取組んでいるが学校教育自己診断（生徒）における授業改善の肯定率67%となった。次年度に向け教員間で教材づくりを確認するなどの取組みが必要（△）  ・週１回HR教室清掃活動及び月１回の校内清掃活動は実施（○）  イ・災害時等の緊急連絡体制として、今年度より「さくら連絡網」を活用（◎）  ・地震避難訓練１回、火災避難訓練１回（○） |